

農林水産商工常任委員会の県外調査に係る提言

平成30年10月11日

○ 24時間対応可能な沖縄国際物流ハブの活用について

沖縄県的那覇空港は24時間運用可能な空港であり、24時間対応可能な通関体制も整備されている。これらの特徴や地理的な優位性も生かして、株式会社ANAカーゴ及びヤマト運輸株式会社では、日本各地の農水産品を出荷翌日にアジア各都市まで配送できる輸送プラットフォームを構築されていると説明を受けた。

青森県や熊本県、愛媛県など、少なくとも10県の地方自治体がANAカーゴ等との連携協定を既に結んでおり、農水産品の輸出拡大に向けて取り組んでいる。

本県においては、各種船便を利用して梨やスイカなどの農水産品の輸出に取り組んでいるところであるが、沖縄国際物流ハブを活用した輸出可能な品目の研究について検討していただきたい。

農林水産商工常任委員会の県外調査に係る提言

平成30年10月11日

○ 養殖の推進及び人材確保について

鹿児島県では、多種の魚の養殖による漁業振興に取り組んでおり、養殖漁業で若者が元気に活動されていると説明を受けた

同県内の事例として、「鰯王」のブランドで知られる同県東町漁業協同組合について、組合員400名のうち100名は40代である。その要因として、「1つは漁業経営がしっかりしている、未来があるということ。もう1点は、漁協がしっかり、みんなを固めて一致団結していること。1つ1つが家庭経営なので、子、孫とその魅力に触れているということがあると思う」ということであった。

本県においても、漁業で働く方々の高齢化、人材不足等の本県漁業の抱える課題について調査研究を重ね、養殖漁業の可能性及び若者人材の確保に向けた取り組みについて検討していただきたい。

農林水産商工常任委員会の県外調査に係る提言

平成30年10月11日

○ ファインバブル活用に向けた研究について

ファインバブルは魚や植物の成長促進や鮮魚の鮮度保持、汚れの洗浄など様々な場面での効果が期待され全国各地で取り組みがなされている。

兵庫県では、県、公益財団法人新産業創造研究機構、ファインバブル発生装置メーカーが協力して、ファインバブルの現地実証試験を行うなど、ファインバブル活用に向けた取り組みを積極的に実施している。

今回、イチゴ栽培におけるファインバブル活用試験の状況を調査したところ、収量や個数への影響は定かではないが、ファインバブルの使用の有無により草勢に明らかな違いが見られた。

本県においては、サバやギンザケ等の陸上養殖に取り組んでいるところであるが、水産分野や農業分野において更なるファインバブル活用に係る支援や研究についても検討していただきたい。